

## 〔2〕 船員職業安定業務の概要

### (1) 求人概要

令和6年の新規求人数は3,568人で、全国の14,926人に対し、23.9%となっている。  
新規求人3,568人のうち船種別求人状況は、商船等3,165人、漁船403人となっている。  
船員不足により、求人票登録が複数回継続して再登録となる事業者が多くなっている。

### (2) 求職概要

令和6年の新規求職数は917人で、全国の2,622人に対し、35.0%となっている。  
新規求職917人のうち船種別求職状況は、商船等888人、漁船29人となっている。  
50歳以上の求職者が6割以上を占めている。

### (3) 成立状況

令和6年の成立件数は138件で、全国の545件に対し、25.3%となっている。  
成立件数138件のうち船種別成立状況は、商船等131人、漁船7人となっている。

船員職業紹介実績は表-6のとおりである。

局別	区分	新規求人 申込数(人)	新規求職 申込数(人)	成立数(件)
本局		277	116	11
福岡		202	44	19
若松		544	42	12
長崎		456	95	8
佐世保		310	133	10
熊本		455	85	31
大分		338	103	17
宮崎		37	144	9
鹿児島		585	103	7
下関		364	52	14
計		3,568	917	138

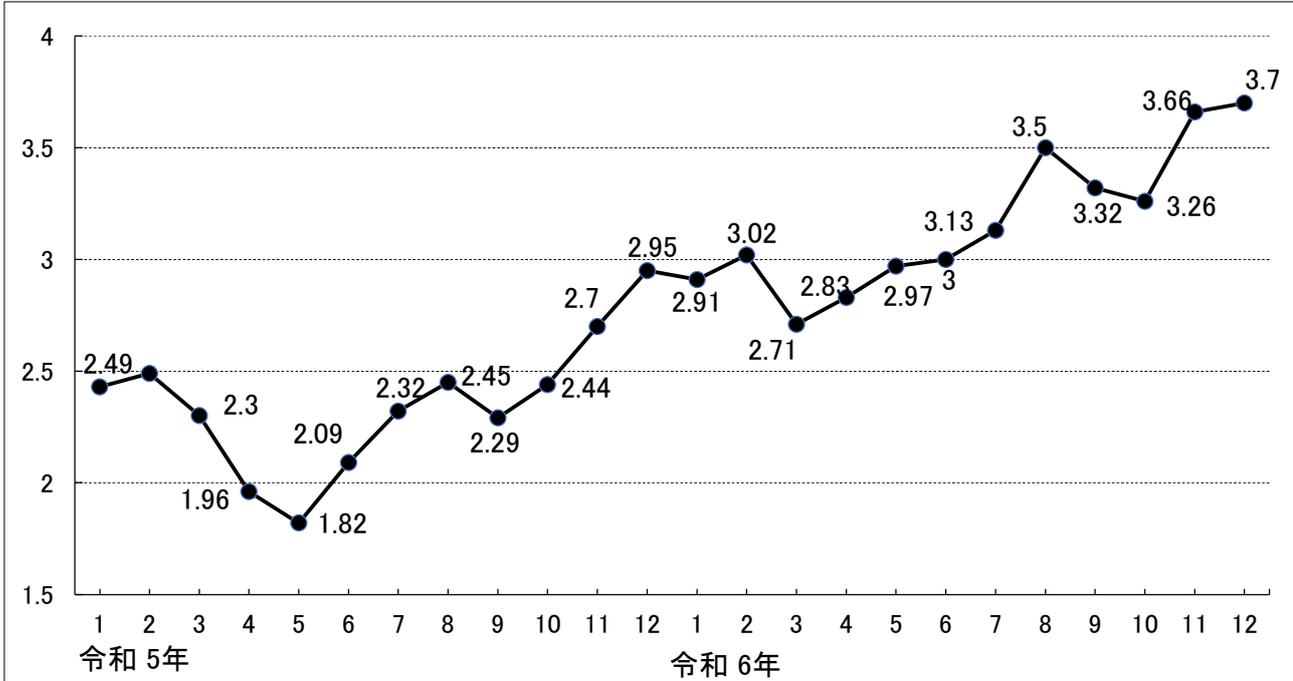
**(4) 有効求人倍率概要**

令和6年12月の有効求人倍率は、3.70倍であった。(有効求人倍率月別推移は表-7)

全国は5.20倍で管内の有効求人倍率より1.50ポイント高くなっている。これは、管内の九州・山口地区においては、伝統的に船員の供給地であることから求職者が多く、有効求人倍率は全国より低くなっているためである。

表-7

管内月別有効求人倍率の推移



**(5) 雇用保険失業給付金支給概要(船員)**

令和6年における雇用保険の失業給付の支給延件数は538件で、全国の1,410件に対し、38.2%となっている。船種別では、商船が474件、漁船が64件となっている。

なお、失業等給付の給付金は約7千6百万円で、全国の約2億4百万円に対し37.3%となっており、受給者実数は461人で、全国の1,214人に対し38.0%となっている。

船員失業保険金支給実績は表-8のとおりである。

表-8

(令和6年)

局別 \ 区分	受給者実数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
本局	7	7	578,481
福岡	12	13	1,364,086
若松	19	23	2,709,430
長崎	46	52	7,354,968
佐世保	89	107	13,018,202
熊本	113	133	20,943,866
大分	52	60	8,942,880
宮崎	62	67	9,824,684
鹿児島	29	34	4,905,056
下関	32	42	6,620,231
計	461	538	76,261,884